



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 ステラファーマ株式会社
コード番号 4888 URL <https://www.stella-pharma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 幸樹
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 伊神 尚 TEL 06-4707-1516
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	92	0.0	△245	—	△228	—	△228	—
2026年3月期第1四半期	92	50.0	△151	—	△155	—	△156	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△6.55	—
2026年3月期第1四半期	△4.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,392	3,217	59.5
2026年3月期	4,486	2,426	54.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,209百万円 2026年3月期 2,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,038	221.0	△696	—	△625	—	△628	—	△17.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年3月31日に公表しました「株式及び新株予約権発行プログラム設定契約締結に係る発行登録並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」とおり、新株式の発行を予定しております。「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、新株式発行による影響を考慮しております。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ②①以外の会計方針の変更：無
- ③会計上の見積りの変更：無
- ④修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	36,034,100株	2026年3月期	34,034,100株
------------	-------------	----------	-------------

②期末自己株式数

2027年3月期1Q	16,107株	2026年3月期	14,107株
------------	---------	----------	---------

③期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	34,952,718株	2026年3月期1Q	34,027,400株
------------	-------------	------------	-------------

※添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」4ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 当第1四半期（2026年4月1日～2026年6月30日）の業績概況

当第1四半期における当社を取り巻く事業環境は、医療費抑制を背景とした薬価引下げの継続や研究開発費負担の増大等により、引き続き厳しい状況にあります。一方で、がん領域を中心とした高付加価値医療へのニーズは拡大しており、従来の医薬品の枠組みにとどまらない新たな治療モダリティの社会実装が求められています。

このような環境の中、当社が展開するホウ素中性子捕捉療法（以下「BNCT^{*1}」）は、医薬品単体ではなく、治療装置及び医療提供体制を含む総合的な治療インフラとしての構築が必要な事業特性を有しており、その普及には一定の時間を要するものの、アンメットメディカルニーズの高い領域における新たな治療選択肢としての役割が期待されています。

当社は、BNCTを医薬品、照射装置及び医療提供体制を一体とした治療インフラ事業として位置付け、その社会実装及び持続的な普及に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期においては、引き続きBNCTの普及及び事業基盤の形成を優先し、i) 医療機関及び医療関係者への認知拡大、ii) 臨床開発の進展による適応拡大、iii) 製造供給体制の確立を中心とする取り組みを推進いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	
			前年同期比
売上高	92	92	100.00%
営業利益	△151	△245	—
経常利益	△155	△228	—
四半期純利益	△156	△228	—

営業利益については、製造委託先の変更に伴う生産移管関連費用96百万円を一時的に計上したことなどにより、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は245百万円となりました。

一方、経常利益については、営業外収益として、AMED^{*2}の研究開発支援事業への採択に伴う収入など29百万円を計上した一方、資金調達関連費用として10百万円を計上したことなどにより、経常損失は228百万円となりました。

② 当第1四半期（2026年4月1日～2026年6月30日）の事業の概況

当第1四半期における主な事業活動の状況は以下のとおりであります。

i) 医療機関及び医療関係者への認知拡大

国内においては、BNCTの普及及び認知度向上に向けた取り組みとして、2026年6月に開催された第50回日本頭頸部癌学会総会において、住友重機械工業株式会社と共同でランチョンセミナーを共催し、医療関係者に対する臨床知見の発信及び理解促進に努めました。

また、2026年7月に開催の「World Health Expo Osaka 2026」への出展に向けた準備を進め、関係者との連携強化に取り組みました。

海外においては、2026年4月に中国・海南省で開催された中国国際消費品博覧会において、当社製品と併用されるBNCT用中性子照射装置が表彰を受け、中国における認知向上につながる動きが見られました。当社は引き続き中国における展開に資する情報収集及び情報発信に取り組んでまいります。

ii) 臨床開発の進展による適応拡大

開発パイプラインの進捗においては、再発髄膜腫及び切除不能な皮膚血管肉腫について、2026年3月に厚生労働省に対する製造販売承認事項の一部変更申請を行っており、当第1四半期においては、当局による審査に関する対応を継続いたしました。これらの疾患は希少疾病用医薬品^{*3}の指定を受け、優先審査の対象となっております。また、再発悪性神経膠腫^{*4}については、医師主導第Ⅲ相治験^{*5}への支援を継続し、2026年5月に当該試験が開始されるなど、臨床開発は最終段階へ進展いたしました。

新たな開発パイプラインにつながる動向としては、2026年6月に公表したとおり、当社が分担研究者として参画する脊髄悪性神経膠腫及び手術不能BRAF陰性進行期メラノーマ^{*6}を対象としたBNCTの医師主導治験に向けたプロトコル開発に関する2件の研究開発課題がAMED事業に採択され、将来的な適応拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

iii) 製造供給体制の確立を中心とする取り組み

製造面においては、生産移管への対応を最重要課題として、2026年4月に実施したコマーシャルプラント^{※7}での製造試作の結果を受け、同6月からはプロセスバリデーション^{※8}を開始し品質適合性を確認するとともに、安定性試験^{※9}等を進め、製造所変更に係る承認申請に向けた準備を推進いたしました。

<語句説明>

※1 BNCT

BNCT (Boron Neutron Capture Therapy : ホウ素中性子捕捉療法) とは、放射線治療の一種であり、新しいがんの治療法です。ホウ素の安定同位体であるB-10 (天然ホウ素に約20%含まれる) の原子核はエネルギーの低い低速の中性子 (熱中性子) をよく吸収し、直ちにヘリウム原子核 (4He核 (α粒子)) とリチウム原子核 (7Li核) に分裂します。

これら原子核は細胞を破壊する能力が非常に大きい一方で、影響を及ぼす範囲が4～9ミクロン (μm) と極めて短いことが特徴です。また、熱中性子自体の細胞破壊能力は小さいため、B-10を含む物質ががん細胞に選択的に集積し、そこに熱中性子が照射されると、そのがん細胞は選択的に破壊されます。この原理に基づいて考案された医療技術です。

※2 AMED

AMED (国立研究開発法人日本医療研究開発機構) は、医療分野の研究開発及びその実用化を推進する国立研究開発法人です。

※3 希少疾病用医薬品

希少疾病用医薬品とは、厚生労働大臣から指定を受け、優先的に審査される医薬品です。指定には、当該医薬品の用途に係る対象者数が本邦において5万人未満であること、重篤な疾病を対象とすること、代替する適切な医薬品または治療法がない、または既存の医薬品と比較して著しく高い有効性または安全性が期待されるなど医療上の必要性が高いこと、対象疾病に対して当該医薬品を使用する理論的根拠があること、その開発に係る計画が妥当であると認められることが必要とされています。希少疾病用医薬品の指定を受けると、製造販売承認審査手続における優先審査や国からの研究開発費の助成が受けられるなどの優遇措置が付与されます。

※4 悪性神経膠腫

神経膠腫とは、脳に発生する悪性腫瘍で原発性脳腫瘍の約30%を占めています。神経膠腫はその悪性度によって4段階 (グレードⅠ～Ⅳ) に分類され、中でもグレードⅢ～Ⅳに分類される悪性度が高い神経膠腫を悪性神経膠腫と呼び、さらにグレードⅣの神経膠腫を膠芽腫と呼びます。膠芽腫を含む悪性神経膠腫は、現在なお治療が困難な疾患とされています。

※5 医師主導治験

医師主導治験とは、医師が自ら医薬品の製造販売承認のための臨床試験を企画・立案し、治験計画届を提出して実施する臨床試験です。得られた臨床データは、被験薬を提供した製薬会社が引き継ぎ、当該医薬品の薬事承認申請に活用されます。

※6 手術不能BRAF陰性進行期メラノーマ

メラノーマ (悪性黒色腫) のうち、治療選択に係るBRAF遺伝子変異が認められず (BRAF陰性)、病変の進行により手術による根治が困難な状態、又はリンパ節若しくは他臓器への転移を伴う進行期の病態を指します。

※7 コマーシャルプラント

商用生産を行うための本格的な量産設備。

※8 プロセスバリデーション

医薬品の製造工程が、所定の品質を満たす製品を安定的かつ再現性をもって製造できることを、データに基づき検証する工程。

※9 安定性試験

製品が所定の期間にわたり品質を維持できることを確認するための試験。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は5,254,073千円となり、前事業年度末に比べ900,948千円増加いたしました。これは、第三者割当増資等により現金及び預金が978,000千円、売掛金が33,878千円増加した一方で、仕掛品が74,521千円、製品が15,281千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は138,380千円となり、前事業年度末に比べ4,811千円増加いたしました。これは、有形固定資産が876千円、無形固定資産が1,866千円減少した一方で、投資その他の資産が7,554千円増加したことが主な要因であります。

この結果、総資産は5,392,454千円となり、前事業年度末に比べ905,759千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は240,324千円となり、前事業年度末に比べ19,636千円減少いたしました。これは、株式報酬引当金7,464千円を固定負債から流動負債へ振り替えた一方で、未払金が25,410千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は1,934,377千円となり、前事業年度末に比べ134,211千円増加いたしました。これは、長期借入金が152,340千円増加した一方で、株式報酬引当金が15,939千円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は2,174,701千円となり、前事業年度末に比べ114,575千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,217,752千円となり、前事業年度末より791,184千円増加いたしました。これは、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ506,000千円増加した一方で、四半期純損失を228,827千円、新株予約権を8,011千円計上したことが要因であります。

この結果、自己資本比率は59.5%（前事業年度末は54.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、2026年5月13日に「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,006	3,801,007
売掛金	67,757	101,636
製品	69,246	53,964
仕掛品	1,206,916	1,132,395
原材料及び貯蔵品	19,615	19,615
前払費用	66,508	77,837
その他	100,073	67,615
流動資産合計	4,353,125	5,254,073
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,434	4,207
機械及び装置（純額）	34,269	32,886
工具、器具及び備品（純額）	8,392	9,125
有形固定資産合計	47,096	46,219
無形固定資産		
特許権	36,658	35,268
商標権	221	188
ソフトウェア	5,854	5,411
無形固定資産合計	42,734	40,867
投資その他の資産		
長期前払費用	22,205	29,871
その他	21,533	21,422
投資その他の資産合計	43,738	51,293
固定資産合計	133,569	138,380
資産合計	4,486,694	5,392,454
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	158,640	158,640
未払金	73,574	48,163
未払費用	8,601	8,459
未払法人税等	9,720	6,435
預り金	9,425	11,162
株式報酬引当金	—	7,464
流動負債合計	259,960	240,324
固定負債		
長期借入金	588,500	740,840
長期末払金	135,837	132,678
預り保証金	1,000,000	1,000,000
株式報酬引当金	15,939	—
退職給付引当金	59,889	60,859
固定負債合計	1,800,165	1,934,377
負債合計	2,060,126	2,174,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,859,218	3,365,218
資本剰余金	348,323	854,323
利益剰余金	△780,917	△1,009,744
自己株式	△56	△56
株主資本合計	2,426,568	3,209,740
新株予約権	—	8,011
純資産合計	2,426,568	3,217,752
負債純資産合計	4,486,694	5,392,454

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	92,397	92,397
売上原価	12,638	13,438
売上総利益	79,758	78,958
販売費及び一般管理費	231,587	324,070
営業損失(△)	△151,828	△245,111
営業外収益		
補助金収入	—	29,601
受託研究収入	1,054	—
その他	241	3,846
営業外収益合計	1,296	33,447
営業外費用		
支払利息	1,453	3,817
株式交付費	—	6,168
新株予約権発行費	—	3,926
支払手数料	2,369	2,109
その他	1,613	428
営業外費用合計	5,436	16,450
経常損失(△)	△155,968	△228,114
税引前四半期純損失(△)	△155,968	△228,114
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等合計	712	712
四半期純損失(△)	△156,680	△228,827

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月16日及び2026年6月22日に第三者割当による新株式の発行を実施いたしました。

これにより、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ506,000千円増加し、当第1四半期会計期間末における資本金は3,365,218千円、資本剰余金は854,323千円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	7,185千円	7,063千円

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式及び新株予約権の発行

当社は、2026年3月31日開催の取締役会において第三者割当による株式及び新株予約権発行プログラムの設定を決議し、2026年8月13日開催の取締役会において当該プログラムに基づく第3回第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議いたしました。なお、当該新株式及び新株予約権の払込期日は2026年8月31日です。その概要は次のとおりであります。

1. 第3回目 第三者割当による新株式の発行（普通株式）

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| (1) 払込期日 | 2026年8月31日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式 1,000,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株当たり 299円 |
| (4) 資金調達額（総額） | 299,000千円 |
| (5) 増加する資本金の額 | 149,500千円 |
| (6) 増加する資本準備金の額 | 149,500千円 |
| (7) 募集又は割当方法 | 第三者割当 |
| (8) 割当先 | CVI Investments, Inc. |
| (9) 資金の使途 | |

希少がんを対象とする臨床試験、研究開発並びに海外展開及び安定供給体制構築等に係る費用に充当する予定であります。

2. 第3回目 第三者割当による新株予約権（第7回新株予約権）の発行

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| (1) 割当日 | 2026年8月31日 |
| (2) 新株予約権の総数 | 10,500個（新株予約権1個につき100株） |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| (4) 発行価額 | 新株予約権1個当たり 194円 |
| (5) 行使期間 | 2026年9月1日から2030年8月31日まで |
| (6) 当該発行による潜在株式数 | 1,050,000株 |
| (7) 資金調達予定額（注） | 479,787千円 |
| （内訳） | |
| 新株予約権発行による調達額 | 2,037千円 |
| 新株予約権行使による予定調達額 | 477,750千円 |
| (8) 行使価額 | 1株当たり 455円 |
| (9) 募集又は割当方法 | 第三者割当 |
| (10) 割当先 | CVI Investments, Inc. |
| (11) 資金の使途 | |

上記「1. 第3回目 第三者割当による新株式の発行（普通株式）」と同様の目的に充当する予定であります。

- (注) 新株予約権の発行価額の総額（2,037千円）に、全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合に行使に際して払い込むべき金額の総額（477,750千円）を合算した金額となります。新株予約権の行使価額が調整された場合、または新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、上記金額は減少します。